



株式会社ディジットブレン

会 社 名 (旧会社名 ブレンドットコム株式会社)

登録銘柄

コード番号 9653

本社所在都道府県 東京都

本社所在地 東京都新宿区若葉1丁目4番地

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

氏 名 河江 浩司

TEL (03) 3355 - 2111

決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 27 日

米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1 . 13 年 9 月中間期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13 年 9 月中間期	1,026 (14.6)	367 ()	432 ()
12 年 9 月中間期	895 ()	688 ()	659 ()
13 年 3 月期	2,811	1,510	594

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	669 ()	3267	
12 年 9 月中間期	667 ()	3880	
13 年 3 月期	562	3267	

(注) 1. 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 63 百万円 12 年 9 月中間期 3 百万円 13 年 3 月期 7 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 13 年 9 月中間期 20,494,227 株 12 年 9 月中間期 17,210,001 株 13 年 3 月期 17,213,250 株

3. 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	14,996	8,122	54.2	28308
12 年 9 月中間期	14,889	8,993	60.4	52260
13 年 3 月期	12,240	9,101	74.4	52873

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13 年 9 月中間期 28,694,898 株 12 年 9 月中間期 17,213,250 株 13 年 3 月期 17,213,250 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	348	3,302	193	734
12 年 9 月中間期	782	8,257	8,989	2,443
13 年 3 月期	2,541	2,747	6,022	3,226

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 2 社

2 . 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,819	64	314

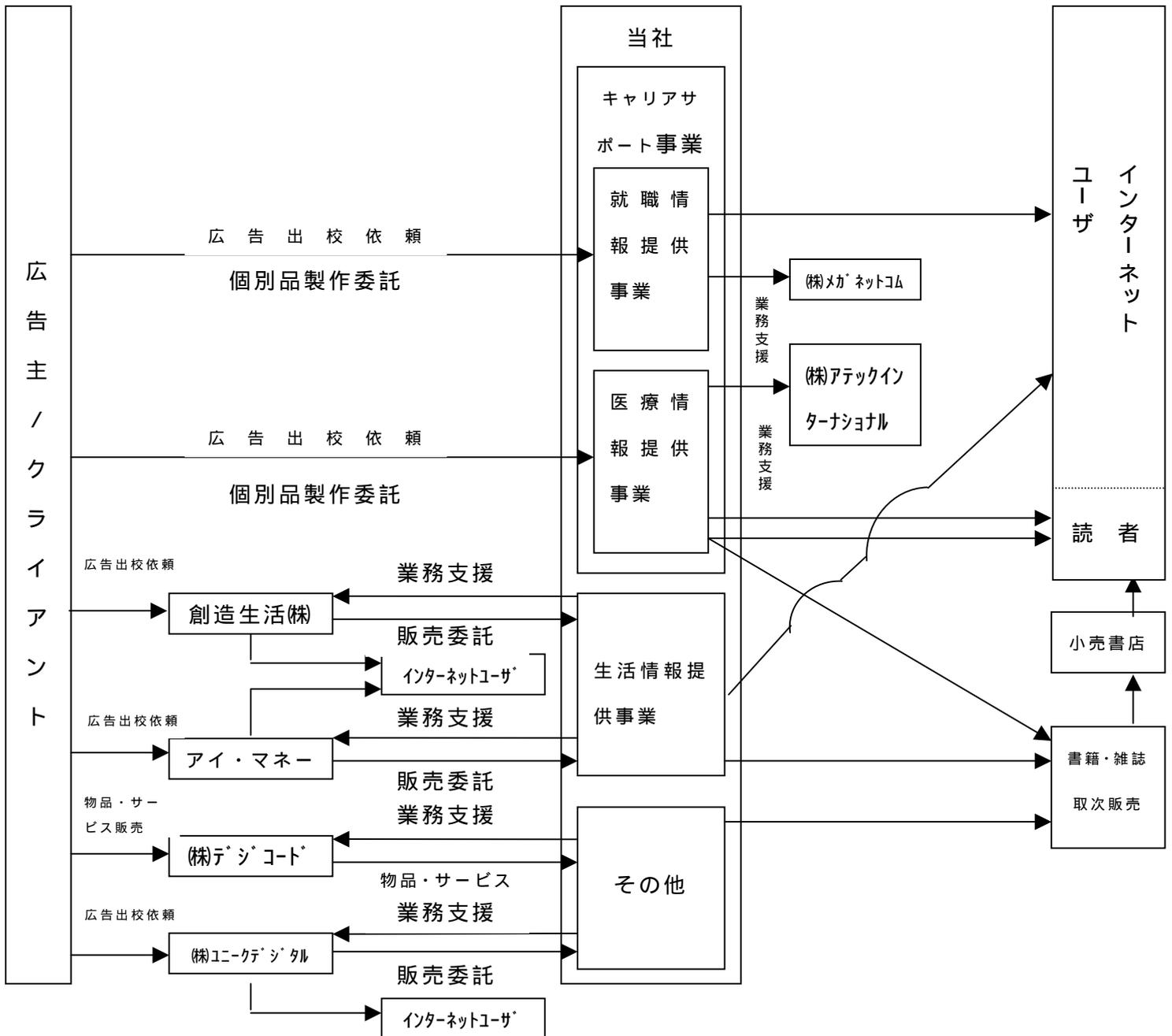
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 9 銭

企業集団の状況

当企業集団は、当社及び6社の関係会社から構成されており、当社を中心とした企業集団として、インターネットと紙媒体を融合させた総合的なキャリアサポート事業及び生活情報サービスの提供を行っております。

以上に述べた事業系統図は以下のとおりであります。

事業系統図



経営方針及び経営成績

1.経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は平成 13 年 8 月に株式会社ディジットと合併いたしました。この合併を機に、リアル(紙媒体)とバーチャル(インターネット)の融合による「Click & Paper モデル」を確立すべく、新しい情報コンテンツポータルを構築すると共に、各社のコアコンピタンスを明確にしていく事業戦略をとっております。

当企業集団を取り巻く企業環境変化のスピードが増す中で、事業ドメイン毎の強みを構築すべく、蓄積されたノウハウを活かした積極的な事業を展開し、「Media & Solution」のコンセプトの下、総合情報コンテンツグループとしての更なる事業拡大に尽力していくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配当につきましては、内部留保の充実及び財務体質の強化を図り、事業の発展に備えていくことが重要であると考えておりますが、業績状況に応じ株主還元を図りたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

当企業集団は、「Click & Paper モデル」から「Media & Solution」を確立し、真の付加価値情報を提供する総合情報コンテンツグループを目指しております。こうしたコンセプトを実現するため、事業ドメイン毎に今後も他社とのアライアンス、M&A を積極的に行い、事業拡大に尽力してまいります。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は事業集団の中核として、集団全体の戦略の立案、人材配置、投資などを行っております。こうした活動を通じて、企業集団全体の効果的かつ効率的な運営を図っていくことを目指しております。

(5) 対処すべき課題

今後につきましては、国内経済は依然として厳しい状況が続いており、今まで世界経済を牽引してきた米国経済にも減速感が漂うなか、それに追い討ちをかける同時多発テロの発生やそれに続くアフガニスタン問題などの一連の政情不安など、景気の先行きには強い不透明感が漂っております。

当社におきましても、依然厳しい環境下での事業展開を行っておりますが、当面の課題としては、紙媒体とインターネットを融合した新しい情報サービスの提供、既存事業の効率的な運営体制の構築、強化などがあげられます。

こうした課題に対処すべく、創造的かつ業務の効率化が図られる会社へと変化できるよう具体的な施策を進めてまいります。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

今後の事業推進にあたり、当企業集団の多彩な持ち味を生かし、補完機能を充実させるために一層の業務推進を行っております。

他社との連携を積極的に行う中で、関係当事者との Win-Win 型のネットワーク関係を構築していくことにより、社会に対して柔軟な新ビジネスを提供していくことを基本方針としております。

(7) 目標とする経営指標

早急なりエンジニアリング及び中核であるキャリアサポート事業の収益回復により、合併後 1 年以内の黒字転換を目指しております。

2.経営成績

(1) 当中間期全般的概況

当中間期におけるわが国経済は、米国経済の減退から IT (情報技術) 関連分野の急激な業績悪化を背景に景気後退感が強まっております。また企業活動に関しましては、リストラクチャリングによる失業率の上昇、株価の低迷、金融機関の不良債権処理問題、9 月に発生した米国同時多発テロによる影響が懸念されるなど厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のなか、当社では企業集団各社とのアライアンスによるシナジー効果の発揮により、キャリアサポート事業及び生活情報提供事業ともに積極的

な事業運営を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は 10 億 26 百万円、経常損失は 4 億 32 百万円、中間純損失は 6 億 69 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

就職情報提供事業

当社既存の中核事業としまして、新卒採用メディア「メガジョブ・スチューデント」及び中途採用メディア「メガキャリア」の 2 つの Web サイトを軸に、商品内容の充実と拡販体制の強化に努めてまいりました。特に、「メガジョブ・スチューデント」に関しましては YAHOO との独占サイトとなっております。また紙媒体による中途採用情報提供誌としまして月刊誌「アイキャリア」を継続発行し、採用に対する総合的なソリューションを展開してまいりました。この結果として、売上高は 404 百万円となりました。

医療情報提供事業

紙媒体による情報提供誌、月間「ナース専科」及び「ナース専科学生版」、「ナース専科大学版」を軸として、インターネットサイト「ナース専科 . c o m」との融合をはかり、当事業のさらなる拡大をめざしてまいりました。この結果として売上高は 369 百万円となりました。

生活情報提供事業

日常生活に密着したあらゆる生活情報の提供を目的とし、特に結婚情報提供誌「i wedding」、ファミリー向けパソコン情報提供誌「HomePC+Net」及び増刊誌の発行と、これらに伴うサイト運営により当事業のさらなる拡大を展開してまいりました。この結果として、売上高は 86 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、デフレの進行や IT 不況のなか、早期の景気対策が待望されておりますが、構造改革、不良債権の処理問題などの課題が多くあります。

世界経済も米国を中心に減速傾向を強めており、先行きは依然不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況下、当社といたしましては、紙媒体とインターネットを有する強みを活かし、生活者の皆様が欲する情報の提供に一層努力してまいります。

とくに採用事業に関しましては、失業率の増加、人材流動の活発化を背景として、当社に対する期待が一層高まりつつあるものと考えております。こうした状況を踏まえ、紙媒体である「アイキャリア」とインターネット「メガキャリア」との情報の融合を図り、効果的かつ効率的な情報提供を行ってまいります。

なお、通期の業績見込みとしましては、連結売上高 4,819 百万円、連結経常利益 64 百万円、連結当期純損失 314 百万円を予想しております。

3. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		497,880		734,864		3,226,542	
2 受取手形及び売掛金	2	291,379		1,207,529		972,174	
3 有価証券		5,686,538		10,005			
4 たな卸資産		198,630		776,312		1,632,096	
5 未収入金		14,606		614,872		19,309	
6 短期貸付金				740,000			
7 前払費用		253,238		44,714		13,130	
8 その他		52,574		172,756		186,556	
貸倒引当金		36,863		48,430		37,663	
流動資産合計		6,957,984	46.7	4,252,624	28.4	6,012,147	49.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 土地		2,570,000		2,570,000		2,570,000	
(2) 建物				953,202		933,835	
(3) その他		588,421	3,158,421	21.2	83,226	3,606,429	24.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		150,067		456,294		259,309	
(2) 営業権				502,857			
(3) その他		14,068	164,135	1.1	16,096	975,248	6.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,220,653		5,141,187		2,021,877	
(2) 関係会社株式		196,157		346,511		232,314	
(3) その他		192,206		681,780		175,225	
貸倒引当金		4,609,017	31.0	7,154	6,162,324	41.1	2,429,417
固定資産合計		7,931,574	53.3	10,744,003	71.6	6,228,111	50.9
資産合計		14,889,559	100.0	14,996,627	100.0	12,240,259	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	191,265		301,612		332,754		
2	短期借入金	3,000,000		1,080,000				
3	一年内リース債務	28,881		56,025		55,111		
4	一年内償還予定社債			2,000,000				
5	返品調整引当金	4,300		7,200		4,000		
6	未払金	70,781		960,696		87,149		
7	新株引受権			48,030				
8	その他	156,465		192,855		232,737		
	流動負債合計	3,451,694	23.2	4,646,420	31.0	711,753		5.8
固定負債								
1	社債	2,000,000				2,000,000		
2	転換社債			1,940,000				
3	リース債務	108,689		170,405		198,649		
4	退職給付引当金	268,010				163,344		
5	役員退職引当金	14,717				18,892		
6	その他	52,545		116,988		46,400		
	固定負債合計	2,443,962	16.4	2,227,393	14.9	2,427,286		19.8
	負債合計	5,895,657	39.6	6,873,814	45.8	3,139,039		25.6
(資本の部)								
	資本金	5,304,301	35.6	5,879,840	39.2	5,304,301		43.3
	資本準備金	5,159,848	34.7	3,805,475	25.4	5,159,848		42.2
	欠損金	1,467,326	9.9	1,554,781	10.4	1,362,058		11.1
	その他有価証券評価差額金	555	0.0	170	0.0	301		0.0
		8,997,378	60.4	8,130,364	54.2	9,102,392		74.4
	自己株式	3,476	0.0	7,550	0.1	1,172		0.0
	資本合計	8,993,902	60.4	8,122,813	54.2	9,101,219		74.4
	負債及び資本合計	14,889,559	100.0	14,996,627	100.0	12,240,259		100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	895,425	100.0	1,026,027	100.0	2,811,372	100.0
売上原価		837,603	93.5	787,365	76.7	2,757,247	98.1
売上総利益		57,821	6.5	238,661	23.3	54,124	1.9
販売費及び一般管理費	2	746,225	83.4	606,457	59.1	1,564,754	55.6
営業損失		688,404	76.9	367,795	35.8	1,510,630	53.7
営業外収益							
1 受取利息・配当金		23,048		32,092		1,180,530	
2 役員退職引当金戻入益		26,441				26,441	
3 その他		17,786	67,276	88,494	120,586	18,321	1,225,291
営業外費用							
1 支払利息		1,821		38,842		27,012	
2 社債利息		17,326		26,547		48,156	
3 社債発行費		8,500		83		8,500	
4 為替差損		3,504				211,427	
5 持分法による投資損失		3,842		63,056		7,685	
6 営業権償却				55,873			
7 その他		3,587	38,582	1,205	185,608	6,191	308,973
経常損失		659,710	73.7	432,817	42.2	594,310	21.1
特別利益							
1 役員退職引当金戻入益				17,292			
2 その他				2,365	19,658	55,205	55,205
特別損失							
1 有形固定資産除却損		4,579				16,536	
2 製品整理損		4,579		252,974	252,974	16,536	
税金等調整前中間(当期) 純損失		664,290	74.2	666,134	64.9	555,641	19.8
法人税、住民税及び事業税		3,380	0.4	3,323	0.3	6,760	0.2
中間(当期)純損失		667,670	74.6	669,457	65.2	562,401	20.0

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結欠損金期首残高			799,656		1,362,058		799,656
連結欠損金減少高							
1. 資本準備金取崩高					1,354,372		
連結欠損金増加高							
1. 連結子会社増加による 連結欠損金増加高				859,391			
2. 持分法適用会社増加に よる連結欠損金増加高			799,656	18,246	877,638		799,656
中間(当期)純損失			667,670		669,457		562,401
連結欠損金中間期末残高 (期末残高)			1,467,326		1,554,781		1,362,058

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失		664,290	666,134	555,641
減価償却費		19,507	121,736	56,722
連結調整勘定償却額			666	
貸倒引当金の増加額			9,280	
引当金の増加額		63,047	32,709	
退職給付引当金の増加額		10,763	163,344	
受取利息及び配当金			32,092	1,180,530
支払利息		19,147	65,390	75,168
持分法による投資損益			63,056	
売上債権の減少		828,494	599,053	147,699
たな卸資産の減少		132,795	978,333	1,566,261
仕入債務の減少		362,889	369,409	221,401
未払金の減少		15,351	781,823	
長期預り金の返済				300,000
その他		420,753	77,519	131,847
小計		781,214	304,077	3,676,090
利息及び配当金の受取額		14,413	19,200	1,171,898
利息の支払額		24,136	60,487	58,012
法人税等の支払額		6,630	3,502	
その他の受取額		15,460		21,091
営業活動による キャッシュ・フロー		782,106	348,866	2,541,112

投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	5,643,238	10,005		
有形固定資産の取得 による支出	479,630	28,556	736,213	
無形固定資産の取得 による支出		207,384		
投資有価証券の取得による 支出	2,200,000	4,619,286	2,243,000	
投資有価証券の売却による 収入		2,500,700		
貸付による支出		1,107,227		
貸付金の回収による収入	186,804	82,669	192,251	
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得 による支出	50,000		50,000	
敷金・保証金の返還による 収入		65,037		
その他	71,234	21,075	89,120	
投資活動による キャッシュ・フロー	8,257,298	3,302,978	2,747,840	
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加	3,000,000	260,341	21,448	
ファイナンスリース債務 の返済による支出	7,112	27,329		
長期借入金の返済による 支出		5,086		
社債の発行による収入	1,991,499		1,991,499	
株式の発行による収入	4,008,838		4,052,276	
その他	3,568	34,277	301	
財務活動による キャッシュ・フロー	8,989,656	193,647	6,022,628	
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増加額	49,748	3,458,197	733,675	
現金及び現金同等物の 期首残高	2,492,867	3,226,542	2,492,867	
新規連結・合併に伴う現金 及び現金同等物の増加		966,518		
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	2,443,119	734,864	3,226,542	

(2) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社株式会社メガネットコム1社を連結しております。なお、非連結子会社はありません。	(1)連結子会社数 4社 連結子会社の名称 株式会社メガネットコム アイ・マネー株式会社 株式会社ユニークデジタル 創造生活株式会社 アイ・マネー株式会社 及び株式会社ユニークデジタル、創造生活株式会社については、被合併会社の連結子会社であり、合併後も実質的な支配が及んでいると認められるため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 (2)非連結子会社名 株式会社アイタウン 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株式会社アイタウンは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持ち分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	子会社株式会社メガネットコム1社を連結しております。なお、非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は、株式会社アテックインターナショナル1社であります。なお、持分法非適用の関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社の名称 株式会社アテックインターナショナル サイバーバンクジャパン株式会社 株式会社デジコード サイバーバンクジャパン株式会社については、影響力基準の適用により実質的に重要な影響を与えているため当連結会計年度より持分法適用会社に含めることといたしました。	関連会社株式会社アテックインターナショナル1社に持分法を適用しております。 関連会社サイバーバンクジャパン株式会社は、当期純損失および欠損金に及ぼす影響が軽微であるため持分法を適用していません。

		<p>株式会社デジコードは被合併会社の持分法適用会社であるため当連結会計期間より持分法適用会社を含めることといたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 株式会社ウェブポータル 株式会社アビリティエージェント</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	
3 連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	<p>連結子会社のうち、株式会社メガネットコム及び創造生活株式会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>アイマネー株式会社の中間決算日は、6月30日、また株式会社ユニークデジタルの中間決算日は7月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、仕掛品及び貯蔵品いずれも個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、製品、仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。</p>
-----------------------	---	--	---

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額は法人税法の規定に基づいております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(中間連結会計期間末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。 建物 耐用年数50年による定額法によっております。 その他 以下の耐用年数による定率法によっております。 建物付属設備 11年から15年 構 築 物 15年から20年 工具器具備品 5年から15年 無形固定資産 以下の耐用年数による定額法によっております。 ソフトウェア 5年 その他 20年 営業権 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております 返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 以下の耐用年数による定額法によっております。 ソフトウェア 5年 その他 20年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(連結会計期間末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は軽微であります。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を未払費用として計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 平成13年7月17日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成13年7月31日をもって退職金制度を廃止致しました。これに伴い、制度廃止日を基準日として退職金規定に基づく自己都合による要支給額を退職金として従業員に支払い、退職給付引当金を全額取崩しております。</p> <p>役員退職引当金 当社は、平成13年7月31日をもって役員退職金制度を廃止し、「役員退職引当金」を全額戻入しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、給与制度の年俸制度移行により、平成13年7月31日をもって賞与支給を廃止いたしました。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を未払費用として計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー)計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負

	得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
--	-----------------------------------	--	---------------------------------------

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>返品調整引当金に係る繰入額と戻入額につきましては、合併に伴う会計処理の統一を図ったことにより、従来より売上総利益の調整項目として処理する方法から当中間連結会計期間より売上高の調整項目として処理する方法へ変更しております。この変更により売上高が27,217千円増加するものの売上総利益、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、66,386千円であります。</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,134千円</p> <p>3</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、76,920千円であります。</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、中間連結会計期間末日の満期手形は存在しておりません。</p> <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 定期預金 30,000千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 30,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、49,758千円であります。</p> <p>2 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3,433円</p> <p>3</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1	1 返品調整引当金繰入額 27,000千円 返品調整引当金戻入額 40,817千円 なお、戻入額のうち30,417千円については、合併会社より引き継いだものであります。	1
2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 15,864千円 販売促進費 15,977 役員報酬 63,233 給料手当 245,698 福利厚生費 31,706 退職給付引当金繰入額 27,364 役員退職引当金繰入額 5,146 借地借家料 50,731 減価償却費 6,898 事業所税 2,004	2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 10,908千円 販売促進費 19,673 役員報酬 40,056 給料手当 211,350 福利厚生費 36,512 退職給付引当金繰入額 4,318 借地借家料 27,187 減価償却費 11,189, 事業所税 2,004	2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 29,300千円 販売促進費 29,055 役員報酬 98,348 給料手当 489,984 福利厚生費 74,413 退職給付引当金繰入額 21,037 役員退職引当金繰入額 9,322 借地借家料 91,712 減価償却費 18,784 事業所税 21,988

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 497,880千円 取得日から3ヶ月 以内に満期日又は 償還日の到来する 短期投資 (有価証券) 1,945,238千円 現金及び現金同等物 <u>2,443,119千円</u>	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>734,864千円</u> 現金及び現金同等物 <u>734,864千円</u>	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>3,226,542千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,226,542千円</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	382,941	369,232	143,250	895,425		895,425
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	382,941	369,232	143,250	895,425		895,425
営業費用	1,006,719	327,655	249,454	1,583,829		1,583,829
営業利益(又は営業損失)	623,777	41,576	106,203	688,404		688,404

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業.....新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品他

医療情報提供事業.....ナース向け書籍・雑誌出版販売他

その他.....ネットワーク事業、人材紹介、広報・PR他

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	生活情報 提供事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	404,693	369,224	86,993	165,116	1,026,027		1,026,027
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高							
計	404,693	369,224	86,993	165,116	1,026,027		1,026,027
営業費用	768,334	354,028	164,332	107,127	1,393,823		1,393,823
営業利益 (又は営業損失)	363,641	15,195	77,338	57,988	367,795		367,795

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業.....新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品、転職情報誌出版販売他

医療情報提供事業.....ナース向け書籍・雑誌出版販売他

生活情報提供事業.....パソコン誌、ウェディング情報誌出版販売他

その他.....人材紹介、広報・PR他

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,653,413	527,732	630,226	2,811,372		2,811,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,653,413	527,732	630,226	2,811,372		2,811,372
営業費用	2,792,928	607,876	921,197	4,322,002		4,322,002
営業利益(又は営業損失)	1,139,515	80,143	290,970	1,510,630		1,510,630
・資産、減価償却及び資本的 支出						
資産	1,133,695	163,200	1,561,841	2,858,736	9,381,521	12,240,259
減価償却費	39,459	11,779	5,300	56,538	184	56,722
資本的支出	64,045	16,515	84,867	165,427	915,068	1,080,495

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業.....新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品他

医療情報提供事業.....ナース向け書籍・雑誌出版販売他

その他.....ネットワーク事業、人材紹介、広報・PR他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>261,165</td> <td>70,857</td> <td>190,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,165</td> <td>70,857</td> <td>190,308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	工具器具備品	261,165	70,857	190,308	合計	261,165	70,857	190,308	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>343,037</td> <td>99,682</td> <td>243,356</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>2,388</td> <td>2,189</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>230,341</td> <td>44,461</td> <td>185,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>575,767</td> <td>146,333</td> <td>429,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	工具器具備品	343,037	99,682	243,356	建物付属設備	2,388	2,189	198	ソフトウェア	230,341	44,461	185,880	合計	575,767	146,333	429,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>370,653</td> <td>106,276</td> <td>264,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370,653</td> <td>106,276</td> <td>264,377</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	370,653	106,276	264,377	合計	370,653	106,276	264,377
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	261,165	70,857	190,308																																											
合計	261,165	70,857	190,308																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	343,037	99,682	243,356																																											
建物付属設備	2,388	2,189	198																																											
ソフトウェア	230,341	44,461	185,880																																											
合計	575,767	146,333	429,434																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	370,653	106,276	264,377																																											
合計	370,653	106,276	264,377																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												
2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,857千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,658千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,800千円	1年超	139,857千円	合計	191,658千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>121,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>384,397千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>505,628千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	121,231千円	1年超	384,397千円	合計	505,628千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,272千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	72,120千円	1年超	194,152千円	合計	266,272千円																										
1年内	51,800千円																																													
1年超	139,857千円																																													
合計	191,658千円																																													
1年内	121,231千円																																													
1年超	384,397千円																																													
合計	505,628千円																																													
1年内	72,120千円																																													
1年超	194,152千円																																													
合計	266,272千円																																													
(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,249千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,066千円	減価償却費相当額	25,249千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,476千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,485千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,779千円	減価償却費相当額	55,476千円	支払利息相当額	5,485千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,667千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59,939千円	減価償却費相当額	60,667千円																														
支払リース料	25,066千円																																													
減価償却費相当額	25,249千円																																													
支払リース料	60,779千円																																													
減価償却費相当額	55,476千円																																													
支払利息相当額	5,485千円																																													
支払リース料	59,939千円																																													
減価償却費相当額	60,667千円																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、定率法により残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を減価償却費としております。																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	396	491	95
(2) 債券 国債・地方債等	300,240	299,430	810
(3) その他	1,924,622	1,925,892	1,270
合計	2,225,258	2,225,813	555

2 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	2,000,000
計	2,000,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,000
非上場外国債	5,643,238
その他	43,300
計	5,701,538

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	396	556	159
(2) その他	3,413	2,831	582
合計	3,810	3,387	422

2 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	2,000,000
計	2,000,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,311,500
非上場債券	349,300
非上場外国債	477,000
その他	710,005
計	2,847,805

(前連結会計年度末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	396	481	85
(2) その他	23,413	23,629	215
合計	23,810	24,111	301

2 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	2,000,000
計	2,000,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,000
計	18,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	383,837	-
医療情報提供事業	523,326	-
その他	254,714	-
合計	1,161,879	-

- (注) 1 金額は、販売価額により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	456,319	18.9
医療情報提供事業	364,169	30.4
生活情報提供事業	86,993	-
その他	165,116	35.2
合計	1,072,598	7.7

- (注) 1 金額は、販売価額により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	1,610,264	-
医療情報提供事業	739,727	-
その他	635,855	-
合計	2,985,848	-

- (注) 1 金額は、販売価額により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	458,935	-	305,222	-
医療情報提供事業	150,648	-	102,171	-
その他	143,250	-	-	-
合計	752,835	-	407,393	-

- (注) 1 金額は、販売価額により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	566,788	23.5	297,752	2.4
医療情報提供事業	127,889	15.1	77,342	24.3
生活情報提供事業	86,993	-	-	-
その他	165,116	15.3	-	-
合計	946,787	25.8	375,094	7.9

- (注) 1 金額は、販売価額により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	1,559,842	-	135,657	-
医療情報提供事業	525,654	-	318,677	-
その他	577,131	-	-	-
合計	2,662,628	-	454,334	-

(注) 1 金額は、販売価額により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

(3) 販売実績

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	382,941	-
医療情報提供事業	369,232	-
その他	143,250	-
合計	895,425	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	404,693	5.7
医療情報提供事業	369,224	0.0
生活情報提供事業	86,993	-
その他	165,116	15.3
合計	1,026,027	14.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	1,653,413	-
医療情報提供事業	527,732	-
その他	630,226	-
合計	2,811,372	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。